

とよなか都市創造研究所 運営委員会(第2回)結果概要

1. 日時 平成22年12月13日(月)10:00~12:00
2. 場所 とよなか都市創造研究所会議室
3. 出席者 (運営委員)同志社大学大学院総合政策科学研究科 科長・教授 新川達郎氏
大阪大学大学院法学研究科 准教授 北村 亘氏
市民(豊中市在住) 上村有里氏
市民(豊中市在住) 山田廣次氏
豊中市労働組合連動会執行委員長 江口 新
豊中市政策企画部長 本荘泰司
(事務局)とよなか都市創造研究所 所 長 岡田真一
主任研究員 岩佐恭子
研 究 員 村山 徹
研 究 員 屋宜真理子
4. 案件 (1)平成22年度調査研究について(中間報告)
 - ①各テーマの進捗報告(屋宜・村山・岩佐)
 - ②意見交換(2)平成23年度調査研究計画(案)について
(3)その他
 - ①平成22年度機関誌“TOYONAKAビジョン22 (Vol.14)”の内容について
 - ②第1回運営委員会結果概要
 - ③平成21年度実績報告
 - ④連絡事項

5. 結果概要

(開会に先立ち事務局挨拶等)

研究所長から、挨拶と本日の案件についての説明があった。

(開会)

委員長挨拶

(案件)

(1)平成22年度調査研究について(中間報告)

このことについて、各研究員から説明ののち、運営委員からの質疑、助言、及び意見交換を行った。(各研究員からの説明は以下のとおり。)

○「自律する基礎自治体の要件に関する研究Ⅲ」(屋宜研究員)

- ・今年で3年度目、最終年にあたる。1~2年度は基礎自治体としての豊中市と中央政府や都道府県との関係から「自律性」を考えてきたが、今年度は市民との関係に着目し、住民参加という観点から豊中市の自律を考える。
- ・当市では、審議会委員への市民応募が少ない、市民委員の意見が活かされているかどうか疑問、という問題を抱えており、「審議会等委員会の選任に対する指針」の見直しを検討中である。

本研究成果はこの課題解決に貢献することを目指す。今年度の活動は、具体的には以下の二つである。

- 豊中市全審議会における市民参加制度の運用状況(設置目的、定数、委員構成等)をまとめ傾向を探る。
- 各審議会が抱えている市民参加の課題や方向性を探る。
- ・ これまでに行財政再建対策室職員2名と審議会委員経験のある市民4名にヒアリングを行い、現状の問題点をまとめた。その結果、制度上の問題、事務局運営上の問題、個人の問題、が挙げられた。
- ・ 今後、審議会事務局へアンケートを実施し、運用状況や課題を調査する。また、先進自治体の市民公募手法等についてデータ収集する。

○「都市情報データベースの運用に関する研究Ⅲ」(村山研究員)

- ・ 今年で3年目、最終年度にあたる。初年度は他市の事例を紹介し、豊中市における情報DBの利用方法を提案した。次年度は当市職員へアンケート調査し、職員間の情報の利用方法の違いや共有について検討した。本年度は、実際に市政へ貢献する成果を出すことを目指す。
- ・ 今回は、コミュニティ政策室が所管する地域自治システムに着目した。このシステムの中で、各担当課と市民を結ぶ地域担当職員の業務を支援し、市民ニーズへの応答性を高めるにはどのような情報が必要かを検討する。
- ・ まず、地域活動を行う団体関係者4名にヒアリングを行い、地域活動の方向性と情報ニーズをまとめた。その結果、市民自治への理解の違いによって役立つ情報が異なる可能性があるとの知見を得た。
- ・ 現在、地域活動に必要とされる情報の種類と、地域活動に対する市民の認識との関連を調べるアンケートを、自治会など地域団体の代表者403名に実施中である。
- ・ 調査結果は、地域担当職員がどのような情報を優先的に収集すればいいか、どのような情報共有が効果的か、という活動の指針となることが期待される。

○「若年層(高校生)の地域活動の推進の要件と地域コミュニティの考察Ⅱ」(岩佐研究員)

- ・ 今日の地域課題は複雑多様化しており、特定の領域・世代だけでは解決せず、横断的な協力・補完関係が求められる。本研究は、若年層と地域との関わり支援を目指し、若年層(高校生)、高校(教諭)、地域(公民分館)の視点から調査・分析・提案を行う。
- ・ 今年で2年度目になる。昨年度は、高校生の生活実態や社会参加の意識を調査し、多くの高校生が「機会があれば地域活動に参加する」と考えていることがわかった。また、若年層と地域を結び付けるキーパーソンとなるのは学校(高校の教諭)であり、学校が地域活動に対してどのような意識や体制を持っているのかを調べるため、昨年から今年8月にかけて高校教諭・地域活動者5名に対して、高校生の現状、高校の体制、高校生と地域との関係、についてヒアリングを実施してきた。
- ・ 今年度その結果をまとめ、教諭から見た高校生は、人とのつながりを求めている半面、コミュニケーション不全であること、学校側は地域連携の必要性は感じているものの、ネットワークがない、などの問題点が明らかになった。
- ・ さらに今年度は、高校生に機会を提供し、地域活動を受け入れる基盤をどう創りだすか、につい

て研究している。高校生の力が発揮されるのはどんな場面か、高校の立地条件が地域との関わりに影響しているか、等を調べるため、地域で社会教育活動をする場である公民分館長(市内41名)にアンケートを実施する。調査結果が公民分館活動の事業展開に貢献すると期待される。

(以下、調査研究報告について質疑・意見交換)

【自律する基礎自治体の要件に関する研究について】

・審議会を政策形成のどの段階で活用する予定か。保井前研究員の研究データ(立案のときにアイデアを得るためか、実施段階で関係者の了承を得るためか、段階ごとで市民参加の程度が違うことを示した。)は活用しないのか。
⇒検討はしているが、どういった形で利用できるかは未定。

・審議会には様々な形態があるが、どのような類型があるか、イメージしているか。
仮説がなければ漠然とアンケートをしても結果は出ない。
⇒審議会の属性や専門性の有無と、政策形成過程との関係を分析し、傾向を分類化していきたい。

【都市情報データベースの運用に関する研究について】

・地域担当職員が収集する情報とは、どのようなレベルをイメージしているのか。情報には、現場で問われて即答できるレベルのもの(分散的)と本庁に問い合わせなければならないメタレベルのもの(集中的)がある。集権的な情報は数が限られる。分散的な情報は、量が多いがコントロール不可能である。どのようなレベルを想定しているのか。
⇒1~2年度目は集権的なDBを想定し、組織内で統一した情報DBの構築を考えていたが、容易にはできないことがわかった。今年度は最終年度でもあり、市政への貢献を重視して、現在稼働中の事業に本研究がどう関われるかを考えて進めたところ、分散的な視点からDBを扱うことになった。
>「現場知」は重要だが、一人で抱えてしまいがちで人事異動すると活用できない。アクセスしやすくすることが重要。この議論は、青木昌彦(経済学)が詳しい。

【若年層(高校生)の地域活動の推進の要件と地域コミュニティの考察について】

・海外でも、90年代から学校を巡る社会の在り方が注目されている。American Science Review に社会資本と学校を結び付けた論文がある。
公民分館にはどの程度のリソース(人材・財源・権限)があるのか。それがないと、調査をしても高校生のための活動はできない。
⇒公民分館は公民館の下部組織。地域での社会活動を広める。人的な面では、分館スタッフは高齢化しているが、小学校の中に組織があり、PTA、教諭との連携がある。財源は市からの補助(一分館70万くらい)が出ている。権限としては、活動の指針は公民館から指示があるが、活動内容は各分館に任されている。分館長は準公務員という位置づけ。社会活動の中核となるところ。
・公民分館の校区内に高校があるかないかで結果が違おうと思う。今のアンケートにはそこを尋ねる項目がないので、含めてはどうか。

⇒村山研究員のアンケートと同時に実施する。村山の調査票にプロフィールが入っているのでこちらでは割愛している部分もある。

- ・高校生を対象とする事業の調査として公民館分館が適切か。分館以外で高校生対象とする事業を行っている団体はないのか。

⇒地域こども教室や地域協議会が開催するフェスタなど、高校生を対象に実施している組織もある。ここで分館に着目するのは、分館活動を見直していきたいという公民館の希望があり、その中でも中学生高校生との関わりが重点項目になっているので、その支援として行っているから。

【共通質問】

- ・今回、屋宜研究員と村山研究員のヒアリング調査を受け、現場の問題などいろいろな話を聞いてもらった。都市創研が市民の立場から研究されていることがよくわかったが、一方で研究所の研究として公表していくときには、現在の問題だけを扱っていいのかと懸念する。あまり市民に近くなりすぎず、将来的な課題を取り上げた方がいいのではないか。

例えば 岩佐さんはこの点についてどのように考えているか。

⇒職員として、現場の目線を大切にしたい。市民のニーズを事業に結びつけたいと思っている。

今の体制では難しいこともあるが、達成すべき目標、将来の夢としてもってきたい。

- ・全部の調査について言えるが、個々の問題といっても、個人の意見として出るわけではなく、統計処理されるので、あまり気にしなくてもいいのではないか。今の豊中の身の丈がわかる、ということではないか。

岩佐研究員の調査票に、「統計的に処理・加工し、個々の内容が公表されることもございません」と記述があるのは、統計的処理をする、ということですね。(北村委員)。

- ・村山研究員と岩佐研究員の調査対象が重なっている。当市は小学校区毎の活動が盛んで、自治会、公民分館、子供会、老人クラブ等があり、それをまとめていくのが地域担当制。岩佐研究員が調査している地域活動は公民分館ではやっていないが、他の団体がやっているというケースがあるのではないか。分館だけへの調査で十分か。また、質問項目が直截的で誘導性が強いのではないか。

⇒現状では公民館が分館の活動や思いを把握できていないということと、公民分館は社会教育の中核を担う団体であることから、対象としている。

調査項目については、これから実施するところなので、具体的な提案があれば、頂きたい。

⇒情報DBの調査では、地域担当＝小学校区単位で担当 というつもりで調査している。

校区内には様々な団体があるが、各リーダーが重なっている場合も多い。

(詳しくは聞き取れませんでした)

>老人クラブとは、どういう単位か。地理的なのか、小学校単位なのか。

→地縁組織とは町内会、自治会だけ。老人クラブは、一小学校区内に複数ある。地理的な集まりと無関係ではないが、必ずしも地理的制約はない。5人以上集まればクラブと呼ばれる。補助金をもらうために結成するという側面もある。

- ・コミュニティ政策室に質問。各部に地域自治推進員を置くのか。これでは縦割りのままではないか。
⇒地域自治推進委員は各部の総務担当等が兼務し、定期的に連絡会議を開催して全庁的に情報共有していくためのポストにする。
- ・では、市民サイドからはその委員が窓口になるのか。
⇒地域担当職員が一元的な窓口になるわけではない。守備範囲は検討中だが、これまでどおり、直接関係のある部署に連絡してもらうこともある。この地域という言葉が曖昧だが、地域の自治組織というイメージである。
- ・では、この地域自治推進員は、内部での情報共有のための制度であり、自治組織の推進ではないのでは。現場の問題をどこに持っていくかというレベルを聞いているのではなく、地域委員会のような組織をどう作っていくのかを示さないと、自治体や、子ども会など、今の組織がそのまま残っていく。
⇒今、別途審議会を設けており、討議しているところである。
- ・議長まとめ
 - 自律する基礎自治体については、審議会と市民参加・市民自治についてどう結び付けてビジョンを作るのか、各審議会の性質は市民代表なのか、専門性なのか、などいろいろな議論があるので、仮説の再検討が必要。
 - 都市情報データベースについては、地域自治組織が流動的であることを踏まえた議論が必要。研究としては、特定の地域の情報は何かを知るのではなく、分散知を集めるメタスタンダードなものを考えることになるだろう。分散でなく集中でもない地域に必要な情報を集めるための参照枠組を作ることが課題。
 - 若年層の地域活動については、公民分館が高校生の地域参加についてどの程度意義があるのか、どのような可能性があるのか、整理が必要。

(2)平成23年度事業計画(案)について

このことについて、岡田所長から説明ののち、運営委員からの質疑及び意見交換を行った。

研究所の機能、組織体制、事業別機能体系についてはこれまでどおり。

平成23年度の事業計画のうち、調査研究は基礎研究2件、基幹研究を1件、を予定している。

基礎研究は「とよなかのすがた(仮称)」と「豊中市の活力・魅力づくりに関する調査研究(仮称)」を行う。「とよなかのすがた」は職員参加の手法を取り入れながら、2～3年で見直しをはかっていく。

「豊中市の活力・魅力づくり」については、市民力をはじめとする地域資源を当市の魅力・活力づくりに結び付けていくという今日的な課題を中長期的な観点から研究していく。

基幹研究については、「若年層の地域活動」の研究が3年目に入るので、引続き行う。

データバンク事業以下についてはこれまでどおり。

(以下、質疑と意見交換)

- ・「とよなかのすがた」については、どのレベルのことを想定しているか。社会経済データなのか、市役所の実情を明らかにしていくのか、目的によって集めるデータが異なってくる。

基本的な統計データを集めるだけなのか、どこまで踏み込む予定なのか。

⇒具体的には詰めていないが、一つのテーマについて見開き2ページで、直観的に把握してもらえらるグラフを入れ、左ページを読み物的に、右にグラフをというイメージ。

大阪市政調査会が出している「おおさかのすがた」を参考にしている。

・基礎研究としては、どこまで分析をしていくのか。市民向けなのか。

⇒機関誌のようなイメージ。職員参加でやっていくつもりなので、職員だけで分析までできるのか、大阪市政調査会のように学識経験者に監修などで入ってもらうのか、検討中。

・市民としては、分析結果が提示されないと単なるデータの集積になる。上位方針との関係や研究所の立場もあるだろうが、解説本のようなものもほしい。

・一般的な統計書ではないという形でまとめてほしいということだが、誰に何を言いたいのかという点を意識したデータ分析の方法を考えてほしい。今はまだ、どのようなものになるか、曖昧。

⇒白書的なものになればいいと考えている。

・庁内にある研究所であることを活かし、一般の職員ならば問題意識を持っていても解決できないという問題、たとえば人員削減がどのくらいの効果があったのか、など内部にいるからこそその分析があるといい。

・基幹研究については、来年具体的な提言につながるようなことはありますか。

具体的な方策につながるような提言を出せればいい。これまでの地域のネットワークに新しい要素が入れられればいいのではないか。

(3)その他

(事務連絡)

・TOYONAKAビジョン22(Vol.14)コンテンツの紹介。

・平成22年度実績報告。

・第1回運営委員会概要。承認があればHPへ掲載 → 了承。

・第3回運営委員会 は2月中旬を予定。